



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

欧州

2017年3月14日

## オランダ議会選挙を直前に迎えて

オランダの選挙への関心が高まっている背景は、今年フランス、ドイツで選挙が予定されている中、前哨戦と位置づけられていることと昨年から続くポピュリズムを掲げる自由党が与党の自由民主国民党と接戦を演じているからです。

### オランダ議会選挙：2017年欧州選挙の年の スタートとなる下院選挙、投票直前

欧州の選挙が注目される中、オランダ議会下院(定数150、全議席改選)選挙が2017年3月15日に行われます。事前の世論調査では与党第1党で中道右派の「自由民主国民党」と移民の排斥を掲げる極右政党「自由党」などが首位を争っています(図表1参照)。投票は15日現地時間21:00(日本時間3月16日午前5:00)に締め切られます。その後速やかに出口調査が公表される予定で、過去の例から日本時間16日の昼過ぎには大勢が判明する見込みです。

#### どこに注目すべきか？

#### オランダ下院選挙、極右政党、連立政権

通常、注目されることは少ないオランダの選挙の関心が高いのは、今年フランス、ドイツで重要な選挙が予定されている中、前哨戦と位置づけられ、また、昨年から続くポピュリズム(大衆迎合主義)を掲げる自由党が与党の自由民主国民党と接戦を演じているからです。

まず、自由党が第1党となる可能性はあるのでしょうか？ 最近の世論調査(図表1のPeil、に加えI&Oリサーチなど)を見ると与党の自由民主国民党が反イスラム、反欧州連合(EU)を掲げる自由党をリードしています。数週間前までは自由党有利の調査も見られただけに、直前になり世論調査では極右・自由党の形勢が不利となっています。

ただし、世論調査には昨年の苦い思いもあるだけに、十分な誤差を見積もることが教訓となっています。

次に、仮に自由党が投票で第1党となったとしても、どの有力政党も連立を組む意向を表明しておらず、自由党が連立工作で過半数の76議席を確保する可能性は極めて低いと見られています。例えば、13日に自由民主国民党のルッテ首相と極右・自由党のウィルダース党首がテレビ討論を行いました。ルッテ首相は2012年の第1次連立内閣で自由党が閣外協力を撤回したことで総辞職に追い込まれた経緯を持ち出し、二度とウィルダース氏を信頼することはなく、連立も、閣

外協力も当てにしないと明言しています。

最後に、15日の投票、並びにその後の注目点を述べます。

1点目は極右・自由党の獲得議席数です。世論調査では25議席程度までと見られていますが、仮に30議席程度まで伸ばし、第1党となれば、連立政権は出来ないとしても、その後のフランスやドイツの他の欧州選挙への影響が懸念されます。

2点目は、連立政権が速やかに樹立されるかです。世論調査のままであれば10程度の議席を確保する政党が6~7程度となりそうです。過去、オランダの連立政権樹立には概ね3か月程度要しており、ある程度時間がかかることは見込まれますが、連立交渉の過程で、反移民など難問が連立樹立のネックとなるかもしれません。自由党主体の連立は現状、想定されてもいませんが、万一の可能性とはいえ、気にはなるところです。いずれにせよ、後は、投票を待つだけです。

図表1:オランダ下院(定数150)議会勢力と世論調査

与野党	政党名	略記	現議席	世論調査
与党	自由民主国民党	VVD	40	24
	労働党	PvdA	36	9
野党	社会党	SP	15	15
	キリスト教民主同盟	GDA	13	22
	民主66党	D66	12	17
	自由党	PVV	12	22
	キリスト教連合	CU	5	5
	グリーンレフト	GL	4	20
	カルビン党	SGP	3	3
	動物党	PvdD	2	4
	50プラス	50PLUS	1	5
	その他		7	4
	合計		150	150

※オランダ下院現議席は2016年6月現在

※世論調査はオランダ調査会社Peilの2017年3月10日調査結果を表示  
出所: 外務省、Peil.nlのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。